

(様式 1 - 3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	東部復興道路整備事業 ((主) 塩釜亘理線外 1 線)	事業番号	D-1-1
交付団体		仙台市	事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費		9,251,000 (千円)	全体事業費	19,191,000 (千円)	

事業概要

(目的) 市街地間を結ぶ重要な幹線道路である主要地方道塩釜亘理線等について、大規模な津波発生後の救出路及び緊急輸送路とするため、下記のとおり道路のかさ上げ整備を実施する。

- ・整備延長 約 10.2 km
- ・盛土高さ 約 6 m

(事業費)

19,191,000 千円

(予算措置状況)

平成 28 年度当初予算で対応

(本市復興計画における記載)

Ⅱ-1 (「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト) (11 ページ)

東部地域の再生に向けて、適正に処理したがれき等も活用して県道塩釜亘理線等をかさ上げするなど、津波に対する減災対策を講じます。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

事業費：629,000 千円

事業内容：基本設計、詳細設計、測量、地質調査、環境影響評価を実施

<平成 25 年度>

事業費：3,300,000 千円

事業内容：用地補償、道路工事を実施

<平成 27 年度>

事業費：2,123,000 千円

事業内容：道路工事を実施

<平成 28 年度>

事業費：3,199,000 千円

事業内容：道路工事を実施

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災における大津波発生後、周辺地盤より盛土された道路については、早期に冠水が解消されており、そうしたことから、救出路及び緊急輸送路として通行を確保するために県道塩釜亘理線などのかさ上げが必要である。

関連する災害復旧事業の概要

県道塩釜亘理線においては、道路災害復旧工事および橋梁災害復旧工事を実施しており、平成 24 年度中に完了した。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.		事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事業)	事業番号	D-2-1
交付団体	仙台市		事業実施主体(直接/間接)	仙台市(直接)	
総交付対象事業費	301,287(千円)		全体事業費	1,970,509(千円)	
事業概要					
(目的) 防災集団移転促進事業後の本地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るものである。					
(事業費) 102,690 千円					
(予算措置状況) 平成 28 年度当初予算において計上予定					
(本市復興計画における記載) Ⅱ-1(「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト)(17 ページ) ○集団移転後の跡地 ・七北田川から北の地区では、港地区復興特区ゾーンの一部として、新たな土地利用を検討しながら都市基盤の再整備を行います。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 事業費: 22,537 千円 事業内容: 路線測量、実施設計、補償調査					
<平成 27 年度> 事業費: 176,060 千円 事業内容: 補償調査					
<平成 28 年度> 事業費: 102,690 千円 事業内容: 工事(都計道・整地)、補償調査、移転補償、電柱等移設					
東日本大震災の被害との関係					
本地区は、1,150 戸余りの建物のほぼ全てが全壊・半壊となり、特に地区東側についてはほぼ全流出となるなど、津波により甚大な被害を受けた。今後さまざまな津波防災施設の整備を行っても今次津波と同程度の津波に対しては被害の危険性が高いことから、全域を災害危険区域に指定し、防災集団移転促進事業を進めている。					
関連する災害復旧事業の概要					
水道施設災害復旧事業(H27~31 年度、配水管整備)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	55	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1
交付団体		仙台市	事業実施主体 (直接/間接)		仙台市 (直接)	
総交付対象事業費		4,157,334 (千円)	全体事業費		13,496,214 (千円)	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,179 戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,016 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 167 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。						
2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要 ①近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。 ②平成 27 年 11 月 1 日現在入居済みの 31 団地分の事業費を算出した。 ③事業費の算定については、別紙事業算出根拠(平成 27 年度)のとおり 【平成 27 年度当初予算において措置、平成 28 年度当初予算において措置予定】 ④地区内の年度別事業費 (単位:千円)						
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
事業費		—	4,901	296,086	1,534,378	2,321,969
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
事業費		2,334,720	2,334,720	2,334,720	2,334,720	13,496,214
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画 (P27) の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援 (3) 恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。」						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 事業費: 4,901 千円 事業内容: 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分						
<平成 26 年度> 事業費: 296,086 千円 事業内容: 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分						
<平成 27 年度> 事業費: 1,534,378 千円 事業内容: 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分						
<平成 28 年度> 事業費: 2,321,969 千円 事業内容: 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、復興公営住宅への入居希望者を対象とした意向調査により、世帯収入 200 万円未満が 50%、200~400 万円未満が 36%となっており、低所得者が多数を占める状況にある。						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	56	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1
交付団体		仙台市	事業実施主体 (直接/間接)		仙台市 (直接)	
総交付対象事業費		826,141 (千円)	全体事業費		2,613,025 (千円)	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針						
東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,179 戸を供給する。						
①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。						
②平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,016 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 167 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。						
2 東日本大震災特別家賃低減事業の概要						
①より低所得な入居者に対して、通常の家賃からさらに減額を行い、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。						
②平成 27 年 11 月 1 日現在入居済みの 31 団地分の事業費を算出した。						
③事業費の算定については、別紙事業算出根拠(平成 27 年度)のとおり						
【平成 27 年度当初予算において措置、平成 28 年度当初予算において措置予定】						
④地区内の年度別事業費 (単位:千円)						
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
事業費	—	1,455	84,354	296,087	444,245	
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合 計	
事業費	446,721	446,721	446,721	446,721	2,613,025	
3 仙台市震災復興計画における位置づけ						
当該事業は、仙台市震災復興計画 (P27) の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援 (3) 恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。						
「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。」						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 事業費: 1,455 千円						
事業内容: 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分						
<平成 26 年度> 事業費: 84,354 千円						
事業内容: 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分						
<平成 27 年度> 事業費: 296,087 千円						
事業内容: 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分						
<平成 28 年度> 事業費: 444,245 千円						
事業内容: 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、復興公営住宅への入居希望者を対象とした意向調査により、世帯収入 100 万円未満が 20%を占める状況にある。						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.		事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(都市再生)	事業番号	D-17-2
交付団体	仙台市		事業実施主体(直接/間接)	仙台市(直接)	
総交付対象事業費	1,021,727(千円)		全体事業費	3,108,869(千円)	
事業概要					
(目的) 防災集団移転促進事業後の本地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るものである。					
(事業費) 194,918 千円					
(予算措置状況) 平成 28 年度当初予算において計上予定					
(本市復興計画における記載) Ⅱ-1(「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト)(17 ページ) ○集団移転後の跡地 ・七北田川から北の地区では、港地区復興特区ゾーンの一部として、新たな土地利用を検討しながら都市基盤の再整備を行います。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 事業費: 126,135 千円(うち 50,000 千円は H25 年度として配分済みのもの) 事業内容: 路線測量(区画道路)、実施設計(道路・公園)、補償調査					
<平成 27 年度> 事業費: 700,674 千円 事業内容: 工事(区画道路)、補償調査、移転補償					
<平成 28 年度> 事業費: 194,918 千円 事業内容: 工事(区画道路・整地・公園緑地)、補償調査、移転補償、電柱等移設					
東日本大震災の被害との関係					
本地区は、1,150 戸余りの建物のほぼ全てが全壊・半壊となり、特に地区東側についてはほぼ全流出となるなど、津波により甚大な被害を受けた。今後さまざまな津波防災施設の整備を行っても今次津波と同程度の津波に対しては被害の危険性が高いことから、全域を災害危険区域に指定し、防災集団移転促進事業を進めている。					
関連する災害復旧事業の概要					
水道施設災害復旧事業(H27~31 年度、配水管整備)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定支援) (補助率 1/2)	事業番号	D-20-3
交付団体		仙台市	事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費		75,709 (千円)	全体事業費	75,709 (千円)	
事業概要					
<p>(事業概要) 防災施設整備後も浸水が予測される地域【宮城野区 2 地区, 若林区 5 地区】において, 防災性の向上や地域コミュニティの再生を図りながら, 被災した住宅等の再建を進める新たなまちづくりを支援する。</p> <p>(全体事業費) 75,709 千円 (交付金対象事業費 75,709 千円)</p> <p>(対象地区数) 7 地区</p> <p>(本市復興計画における記載)</p> <p>Ⅱ-1 「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト (14 ページ)</p> <p>防災機能の向上やコミュニティの維持に配慮しながら, まちづくりを進めます。</p>					
当面の事業概要					
<p>※【宮】→宮城野区内事業 【若】→若林区内事業</p> <p><平成 24 年度>事業費: 21,276 千円</p> <p>【宮・若】住宅再建意向の確認, 移転先・手法の検討</p> <p>【宮】まちづくり基本計画の策定支援</p> <p><平成 25 年度>事業費: 3,668 千円</p> <p>【宮】まちづくり基本計画に係る地区の提案・要望の整理, 防災施設整備実現に向けた地元意向の把握</p> <p><平成 26 年度>事業費: 7,567 千円</p> <p>【宮】「地区まちづくりアクションプラン」の作成支援</p> <p>【若】まちづくり検討部会立上げ支援並びにまちづくりの検討</p> <p><平成 27 年度>事業費: 11,084 千円</p> <p>【宮】「地区まちづくりアクションプラン」の実践支援と検証</p> <p>【若】まちづくり基本計画の策定支援</p> <p><平成 28 年度>事業費: 11,969 千円</p> <p>【宮】「地区まちづくりアクションプラン」の実践支援と検証</p> <p>【若】まちづくり基本計画の策定・実施支援</p>					
東日本大震災の被害との関係					
東部地域は, 大津波により未曾有の被害を受けており, 復興に当たっては, それぞれの地域特性や地域住民のニーズを踏まえた各地域の復興まちづくりの方向を地域と協同で検討する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
特に無し					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	下水道事業 (浸水対策)	事業番号	D-21-1
交付団体	仙台市		事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費	14,769,743 (千円)		全体事業費	18,803,645 (千円)	
事業概要					
<p>(目的) 東日本大震災による地盤沈下により、流通関連の集積地である原町東部地区や津波による直接被害を受けた蒲生・白鳥地区は、これまでも浸水被害が多発しており、今後一層、浸水被害の拡大が懸念されている。また、東部沿岸地域の被災者の移転先となる新市街地の雨水排水を受け持つ霞目地区も地盤沈下しており、浸水被害発生の可能性が高まっている。</p> <p>これらの地区に、基幹施設整備および効果促進施設整備を実施することにより、同地区の浸水対策を行う。24 年度から実施設計、25 年度下半期に工事発注を行っており、事業の進捗に伴い 28 年度の事業費を申請するものである。</p> <p>○原町東部地区 (排水区面積: 1,215ha) 原町東部地区浸水対策事業 事業費: 13,358,501 千円 鶴巻ポンプ場整備 28.0 m³/秒 原町東部雨水幹線 φ2,800mm L≒6,555m</p> <p>○蒲生・白鳥地区 (排水区面積: 663ha) 蒲生・白鳥地区浸水対策事業 事業費: 2,016,849 千円 西原雨水ポンプ場整備 18.8 m³/秒 中野雨水ポンプ場ポンプ整備 6.6 m³/秒</p> <p>○霞目地区 (排水区面積: 742ha) 霞目地区浸水対策事業 事業費: 5,003,697 千円 (下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業) との70ヶ所) 浸水対策事業分 3,428,295 千円 東部新市街地事業分 1,565,402 千円 第 2 霞目雨水幹線 φ3,000mm L≒3,900m</p> <p>(予算措置状況) 平成 28 年度当初予算において計上予定 (本市復興計画における記載) 【復興計画】Ⅳ-1-(2)-① ライフライン・公共建築物の強化 (35 ページ) 震災により地盤沈下が発生している状況を踏まえ、浸水リスクの高い地区における二次災害を防止するため、浸水対策の充実に努めます。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 事業費: 377,912 千円 事業内容: 実施設計 (鶴巻ポンプ場, 原町東部雨水幹線, 第 2 霞目雨水幹線) 工事 (西原雨水ポンプ場)</p> <p><平成 25 年度> 事業費: 1,107,941 千円 事業内容: 実施設計 (中野雨水ポンプ場) 工事 (西原雨水ポンプ場, 鶴巻ポンプ場, 原町東部雨水幹線, 第 2 霞目雨水幹線)</p> <p><平成 26 年度> 事業費: 4,446,887 千円 事業内容: 工事 (鶴巻ポンプ場, 原町東部雨水幹線, 第 2 霞目雨水幹線, 西原雨水ポンプ場, 中野雨水ポンプ場)</p>					

<p><平成 27 年度> 事業費：3,377,627 千円 事業内容：工事（鶴巻ポンプ場，原町東部雨水幹線，第 2 霞目雨水幹線，西原雨水ポンプ場，中野雨水ポンプ場）</p> <p><平成 28 年度> 事業費：5,459,376 千円 事業内容：工事（鶴巻ポンプ場，原町東部雨水幹線，第 2 霞目雨水幹線）</p>	
<p>東日本大震災の被害との関係</p> <p>地震により地盤沈下が生じた地区は，被災前と比べて浸水のリスクが高くなっており，小降雨でも浸水する地区が生じる可能性が非常に高まっている。したがって，安全安心な市民生活のために浸水対策が必要不可欠なものとなっている。また，東部沿岸地域は大津波によって未曾有の被害を受けており，災害危険区域からの防災集団移転促進事業を実施している。</p>	
<p>関連する災害復旧事業の概要</p> <p>蒲生・白鳥地区は津波による被害を受けており，当該地区における雨水排水施設である中野雨水ポンプ場ポンプ設備は災害復旧事業により原形復旧している。また，原町東部地区と霞目地区では地震動による被害が生じており，災害復旧事業で原形復旧している。</p>	
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
<p>関連する基幹事業</p>	
事業番号	D-21-1-2
事業名	下水道事業（浸水対策）効果促進事業
交付団体	仙台市
<p>基幹事業との関連性</p>	
<p>効果促進事業</p>	

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	事業番号	D-21-2
交付団体	仙台市		事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費	959,347 (千円)		全体事業費	1,190,138 (千円)	
事業概要					
<p>(目的) 東部沿岸地域の被災者の移転先となる、区画整理事業による新市街地や市街化調整区域内の防災集団移転促進事業による移転先地について雨水排水施設を整備し、集約して排水することにより、移転先地の早期確保と土地利用の効率化を図る。</p> <p>(事業概要) 施工延長: 約 5.7km (第 2 霞目、荒井東、荒井西雨水幹線)、荒井東ポンプ場</p> <p>(事業費) 総事業費: 10,268,221 千円</p> <ul style="list-style-type: none">・ 浸水対策事業との共同施行区間 事業費: 5,003,739 千円<ul style="list-style-type: none">浸水対策事業分 3,442,572 千円東部新市街地事業分 1,561,167 千円・ 東部新市街地雨水排水施設整備事業の単独施行区間 事業費: 5,264,482 千円 <p>○東部新市街地雨水排水施設整備事業費計 6,825,649 千円 (交付金対象事業費 1,190,138 千円)</p> <p>(対象地区数) 5 地区 (荒井東、荒井西、荒井南、七郷、六郷地区)</p> <p>(事業の熟度) 排水施設については、復興交付金の基幹事業である下水道事業により整備を行う予定である。</p> <p>(予算措置状況) 平成 28 年度当初予算に計上予定</p> <p>(本市復興計画における記載)</p> <p>IV-1-(1)-②安全な住まい等の確保 (36 ページ)</p> <p>(移転の対象となる地区)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 移転先の整備については・・・排水施設など都市基盤の効率的な整備手法を検討し、早急に安全な住まいの確保を図ります。					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 事業費: 60,562 千円 事業内容: 基本設計, 現地測量, 詳細設計, 地質調査を実施</p> <p><平成 25 年度> 事業費: 90,996 千円 事業内容: 用地買収、整備工事 (第 2 霞目雨水幹線, 荒井西雨水幹線) を実施</p> <p><平成 26 年度> 事業費: 224,036 千円 事業内容: 用地買収、整備工事 (第 2 霞目雨水幹線, 荒井西雨水幹線, 荒井東雨水幹線, 荒井東雨水ポンプ場) を実施</p> <p><平成 27 年度> 事業費: 343,6504 千円 事業内容: 整備工事 (第 2 霞目雨水幹線, 荒井東雨水幹線, 荒井東雨水ポンプ場) を実施</p> <p><平成 28 年度> 事業費: 240,103 千円 事業内容: 出来形測量, 整備工事 (第 2 霞目雨水幹線, 荒井東雨水幹線, 荒井東雨水ポンプ場) を実施</p>					
東日本大震災の被害との関係					
東部地域は大津波により未曾有の被害を受けており、災害危険区域からの防災集団移転促進事業の推進に当たって、移転先地である土地区画整理事業地区や調整区域内の集約地の整備を促進する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					

(様式 1 - 3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	下水道事業（浸水対策）効果促進事業	事業番号	◆D-21-1-2
交付団体	仙台市		事業実施主体（直接/間接）	仙台市（直接）	
総交付対象事業費	1,272,097（千円）		全体事業費	1,537,689（千円）	
事業概要					
<p>（目的）流通関連の集積地である原町東部地区は浸水被害の多発地区であるが、東日本大震災の地盤沈下の影響により今後一層、浸水被害の拡大が懸念されている。そこで、既存の雨水管から分水し、今後建設予定の雨水幹線に接続する雨水枝線等を整備し、地盤沈下地区の排水能力を高めることで雨水施設整備の効果促進を図るものである。</p> <p>○原町東部地区効果促進事業（排水区面積：1,215ha） 導水管 φ250mm～□2500mm×800mm×2 L=1,856m 分水人孔 13箇所 （事業費）1,537,689千円</p> <p>（予算措置状況）平成 24 年度、平成 25 年度予算で計上及び平成 28 年度予算で計上予定 （本市復興計画における記載）</p> <p>【復興計画】Ⅳ-1-(2)-① ライフライン・公共建築物の強化（35ページ） 震災により地盤沈下が発生している状況を踏まえ、浸水リスクの高い地区における二次災害を防止するため、浸水対策の充実に努めます。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 事業費：19,270 千円 事業内容：実施設計</p> <p><平成 25 年度> 事業費：45,027 千円 事業内容：工事</p> <p><平成 28 年度> 事業費：1,207,800 千円 事業内容：原町東部雨水幹線導水管工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は地盤沈下の影響により、雨水管渠の排水能力が低下している。そのため、震災前に比べ、小降雨でも浸水する可能性が非常に高まっており、安全安心な市民生活のためにも浸水対策が必要不可欠なものとなっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>原町東部地区は地震動による管渠被害が生じており、災害復旧事業で原形復旧することとしている。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-21-1				
事業名	下水道事業（浸水対策）				
交付団体	仙台市				
基幹事業との関連性					
<p>本事業は原町東部地区浸水対策事業（基幹事業）と一体性をもって実施される効果促進事業であり、本事業の実施により浸水対策の早期効果発現および計画された効果の発現が可能となる。</p>					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	76	事業名	白鳥地区津波防御施設整備事業	事業番号	D-22-2
交付団体	仙台市		事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費	9,400 (千円)		全体事業費	285,180 (千円)	
事業概要					
【目的】 本市における津波対策は、減災の視点を意識し、海岸・河川堤防の整備、道路のかさ上げ、避難施設や避難道路の整備、土地利用の見直し (防災集団移転)、津波からの円滑な避難のための取り組みなどを複層的に組み合わせた、多重防御による総合的な対策であり、本事業は多重防御の一つとして、津波による浸水を低減させることを目的とする。 ・整備延長 約 1.4 km					
【予算措置状況】 平成 28 年度当初予算において計上 (本市復興計画における記載) Ⅱ-1 (「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト) (11 ページ) 海岸・河川堤防に加え、県道塩釜亘理線等の道路のかさ上げにより堤防の機能を付加し、流出しにくい海岸防災林を復旧するなど、津波による被害を軽減する対策を講じます。					
当面の事業概要					
<平成 28 年度> 事業費 : 9,400 千円 事業内容 : 実施設計 <平成 29 年度> 事業費 : 275,780 千円 事業内容 : 整備工事					
東日本大震災の被害との関係					
当該地区は津波による浸水に伴い、地区内住居がほぼ全壊という甚大な被害が生じた地区であり、津波防御対策を実施することで地区内の浸水深を軽減することができる。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	77	事業名	白鳥地区津波防御施設整備事業 (効果促進事業)	事業番号	◆D-22-2-1
交付団体	仙台市		事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費	16,480 (千円)		全体事業費	536,824 (千円)	
事業概要					
【目的】 本市における津波対策は、減災の視点を意識し、海岸・河川堤防の整備、道路のかさ上げ、避難施設や避難道路の整備、土地利用の見直し (防災集団移転)、津波からの円滑な避難のための取り組みなどを複層的に組み合わせた、多重防御による総合的な対策であり、本事業は多重防御の一つとして、津波による浸水を低減させることを目的とする。 ・整備延長 約 180m					
【予算措置状況】 平成 28 年度当初予算において計上 (本市復興計画における記載) Ⅱ-1 (「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト) (11 ページ) 海岸・河川堤防に加え、県道塩釜亘理線等の道路のかさ上げにより堤防の機能を付加し、流出しにくい海岸防災林を復旧するなど、津波による被害を軽減する対策を講じます。					
当面の事業概要					
<平成 28 年度> 事業費 : 16,480 千円 事業内容 : 実施設計 <平成 29 年度> 事業費 : 520,344 千円 事業内容 : 整備工事					
東日本大震災の被害との関係					
当該地区は津波による浸水に伴い、地区内住居がほぼ全壊という甚大な被害が生じた地区であり、津波防御対策を実施することで地区内の浸水深を軽減することができる。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-22-2				
事業名	白鳥地区津波防御施設整備事業				
交付団体	仙台市				
基幹事業との関連性					
白鳥地区の浸水深を一体的に低減することが可能になることから基幹事業の効果を促進することができる。					